

働きやすい職場環境の整備

- 心身ともに健康で業務に専念できる環境整備
- 健全な労使関係の構築
- 柔軟で多様な働き方の実現

✓メンタルヘルスケア

専門医の診察に加え、健康管理センターの医療スタッフによる相談受付や、「カウンセリングルーム」の設置などにより、メンタル疾患の未然防止に取り組んでいます。2016年5月から、ストレスチェックを実施し、社員自身のストレスへの気づきを促すとともに、働きやすい職場づくりを進めることで、メンタルヘルス不調を未然に防止する仕組みづくりを進めてきました。また、職場復帰支援プログラムを策定するなど、メンタル疾患で休んでいる社員の復職支援にも力を入れています。

✓労働組合との関係

野村證券では過半数組合である「野村証券従業員組合」と各種労働協約を結んでいます。日ごろより、社員の権利の尊重や経営課題を共有し、現場レベルでの社員の声をしっかりと聞き、さまざまな協議を重ね、健全な労使関係を構築しています。

人権の尊重

- 差別やハラスメントを防止するための体制整備
- 継続的な人権啓発研修
- ハラスメント相談窓口の充実

当グループでは、「野村グループ人権啓発委員会」を設置し、さまざまな人権課題への対応を含め、野村グループの取り組みを協議決定しています。また、全役職員に対し、継続的に研修を実施し、人

✓柔軟で多様な働き方の実現

社員の心身の健康確保と効率的な業務推進の観点から、労使で時間管理に取り組んでいます。また、一部部署では業務の都合上必要であれば、出勤時間の弾力的な運用や、シフト勤務の採用、有給休暇の取得推進などを行うことで、総労働時間の適正化に取り組んでいます。さらに、社員が長期にわたり安心して就業を継続できるよう、柔軟な働き方を提供しています。具体的には有給休暇の半日取得制度や出産や育児、介護にかかわる制度の充実に努めてきました。産前・産後休暇、育児休業、配偶者・パートナーの出産育児休業、育児時間、子の看護休暇、託児所費用等の補助や介護休暇、介護休業などはすべて法の定めを上回る水準となっています。また、法人契約での託児所利用を開始し、育児と仕事の両立支援をより一層充実させています。

権意識の浸透を図るとともに、社内外に相談窓口を設置し、ハラスメント全般の相談を受け付けています。

環境とのかかわり

野村グループは、2009年に環境理念と環境方針を取りまとめ、環境活動ワーキンググループが主体となって、グループ全体で環境負荷低減に取り組んでいます。

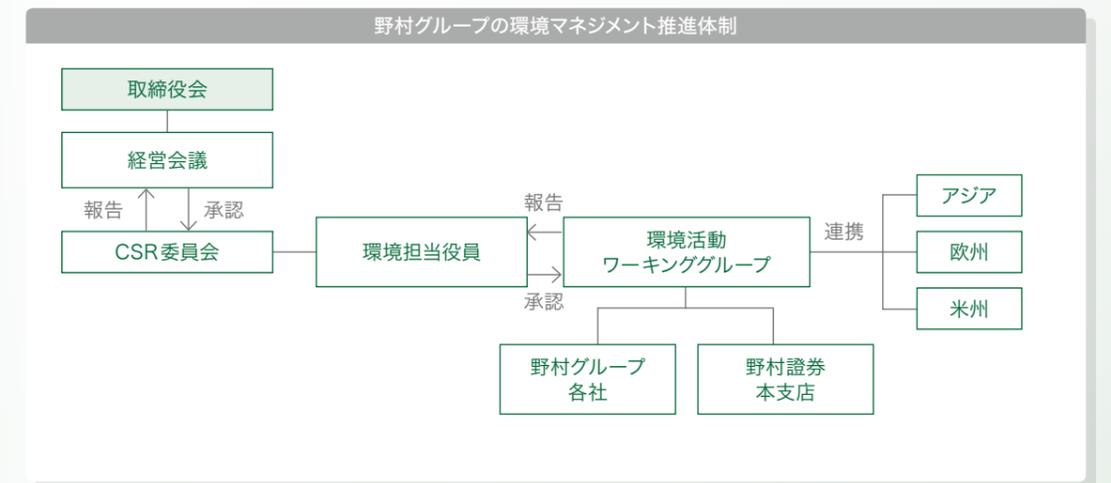
基本的な考え方／環境マネジメント

野村グループは、「野村グループ倫理規程」の中に「環境保護に対する責任を常に意識し、環境問題に積極的に取り組む」と定めています。

国内においては、環境マネジメントシステム(EMS: Environmental Management System)を確立し、環境に関するリスクや課題に対して包括的な環境保全活動を推進しています。グループ横断的な組織である環境活動ワーキンググループを

毎月開催し、環境保全活動の進捗を管理しています。また、PDCAサイクルが機能しているかどうかを確認するため、定期的に内部環境監査を実施しています。

世界各地の事業拠点においても環境に配慮した取り組みを進めており、ロンドンの本社ビルでは、現地認証機関の審査のもとに2007年からISO 14001 認証を維持しています。



環境目標

当グループは、年度ごとに環境目標を策定し、環境保全活動の進捗を管理しています。国内では、2031年3月期における床面積1㎡あたりの電力使用量を2010年3月期比20%以上削減する目標に沿って、省資源・省エネルギー対策を推進してい

ます。環境問題に対する意識啓発と社内教育を目的に、グループの全社員を対象にした「環境研修」を2009年より毎年実施しています(2016年3月期の国内研修受講率94%)。

野村グループ(国内)における環境目標および実績

2016年3月期目標		実績・評価	2017年3月期目標
温室効果ガス 排出量削減	床面積1m <sup>2</sup> あたりのCO <sub>2</sub> 排出量を 2010年3月期比20%以上削減	○ 31.3%削減	床面積1m <sup>2</sup> あたりのCO <sub>2</sub> 排出量を 2010年3月期比20%以上削減
	野村証券のリース車の低燃費車・ 低公害車への切り替え率95%を維持	○ 切替率99.9%	野村証券のリース車による走行距離 あたりのCO <sub>2</sub> 排出量を前年比削減
	主要拠点における紙類廃棄物 リサイクル率95%	○ リサイクル率99%	主要拠点における廃棄物 排出量を2014年3月期比削減
資源の有効 活用	事務用品のグリーン購入率85%	○ 購入率88.65%	事務用品のグリーン購入率85%
紙類の削減	コピー用紙使用量(年間購入量)を 前年比削減	× 前年度比3.9%増	コピー用紙使用量(年間購入量)を 前年比削減
	電子交付サービスの推進	○ 電子交付承諾口座135万口座	電子交付サービスの推進
本業を通じた 環境への貢献	社会的課題の解決につながる 金融商品やサービスの拡大	○ サステナブル・ディベロップメント・ ボンド等の引受・販売により 「社会貢献型投資」を推進	社会的課題の解決につながる 金融商品やサービスの拡大

※環境目標の詳細については <http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/environment/management.html> をご覧ください。

### 気候変動への取り組み

気候変動リスクの適切な管理と地球温暖化対策の推進は社会課題の解決につながり、企業価値を維持・向上するために重要です。当グループは、グローバルに事業を展開する企業の責任として、事業を通じて気候変動問題の解決に貢献するとともに、自らの事業活動にともなう環境負荷低減に取り組んでいます。

環境情報の収集と開示については、環境情報の信頼性を確保するために、2010年3月期データから第三者による保証を受けています(第三者保証は78ページ参照)。

当グループは、グリーン電力の利用を通じて、環境負荷低減を促進しています。国内において2006年に導入したグリーン電力の購入量は、累計6,076万kWhに達しました。2014年からは、国内主要オフィスビル(日本橋、大阪、名古屋)の電力使用量に相当するグリーン電力(バイオマス発電など)を3年間継続購入することを目標に設定しています。また、ロンドンをはじめヨーロッパの一部の拠点では、オフィスで利用する電力を、水力発電などの再生可能エネルギーでまかっています。

### ペーパーレス&リサイクルの取り組み

当グループは、資源循環型社会の実現に向けて、限りある資源の有効利用と環境への負荷低減に取り組んでいます。紙の使用量削減に向けた取り組みの一環として、目論見書や報告書、帳票類などの電子化を継続的に推進しています。

2012年からは、全営業担当者に営業ツールとしてタブレット端末を配布し、サービスの質的向上と紙の使用量削減に取り組んでいます。これらの

端末は、研修や社内会議にも活用されています。

さらに、「野村ホームトレード」において、諸書類の電子交付サービスを継続して拡充しています。

2016年3月期は、約1,113万件の電子交付を行いました。

また、オフィスにおいても紙削減運動を展開し、コピー用紙の使用量把握と削減のための意識啓発を行っています。

# Performance Review & Data Section

## パフォーマンス・レビュー データセクション

2016年3月期の全社および各部門の業績や当社の財務戦略のほか、過去の業績をはじめとする、野村グループを知るための基礎的な情報を掲載しております。